

官デ計画策定検討プロジェクトチーム

目的

地方公共団体版官民データ活用推進計画（以下、地方版官デ計画という）の策定推進のため、地方版官デ計画策定に関する情報共有、意見交換、作成ノウハウの体系化等を行う。

地方版官デ計画策定に関する事例を展開するとともに、具体的な作成手順を体系化することで、功利的かつ有意義な地方版官デ計画策定を可能とする。

今期、地方版官デ計画策定を検討している団体にとっては、情報共有による内容の強化、作成手順作成による来期以降の計画維持（見直し、強化など）の効率化を、来期以降、地方版官デ計画策定を予定している団体にとっては、作成手順利用による高度な計画策定の実現を、それぞれ目指す。

成果物

1. 地方版官デ計画作成手順書
2. 策定事例、検討事例の共有
3. 「地方の官民データ活用推進計画に関する委員会」への提言

3に関しては、APPLICが同委員会に委員として参画しているほか、内閣官房 IT 総合戦略室に本プロジェクトチームへオブザーバ参加していただきます。

以上

官デ計画チェック項目について

官デ計画策定手順の検討に際して、まず手始めに官デ計画が充足すべき項目のチェックシートを作成している。

目的

以下が目的に含まれているか

- 自治体保有情報の活用
- 民間保有情報の活用（可能であれば記載する）
- 事務負担の軽減
- 地域課題の解決
- 住民及び事業者の利便性向上
- EBPM(Evidence Based Policy Making)による効果、効率的な行政の推進

成果

- 下が期待成果として明示されているか
- 行政の各種運用コストの削減
- デジタルファースト
- コネクテッド・ワンストップ
- ワンスオンリー
- 地域の住民や NPO 等による自発的な地域課題の解決に向けた取組の推進

運用

以下の運用事項について明記されているか

- 各施策成果の定量的評価
- PDCA サイクルに基づく計画の見直し
- 計画を改定した場合には、速やかに内容を更新
- 庁内部署横断的な体制での取り組み
- 条例による計画の作成方針や推進体制の明確化（可能であれば）
- Web サイトでの公開
- 問い合わせ先の明記

具体的施策

施策の対象は以下の範囲か

- 自治体保有情報の活用（基本要素となる）
- 民間保有情報の活用（理想的には民間保有情報も含める）
- 施策は以下から選ばれているか

- 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組
- 官民データの容易な利用等に係る取組
- 個人番号カードの普及及び活用に係る取組
- 利用の機会等の格差の是正に係る取組
- 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組

施策の記述に以下の要素が含まれているか

- 具体的な目標及びその達成の時期（原則定義すること）
- 技術的環境の形成に向けた取り組み
- 実現のための対策
- 計画期間（例えば、3年、5年等）の設定

次のようなニーズに対して、データ利活用による「新たなライフスタイルの提案」につながっているか

- 大災害の発生により顕在化したリスク対応等、安全・安心な生活への期待
- QoL(Quality of Life)の向上等、人の豊かさの尺度（価値観）の変容
- シェアリングエコノミーに代表されるような、所有から共有へという考え方の変化

国等との整合ははかられているか

- 「Ⅲ 都道府県（市町村）の施策に関する国の施策一覧」の活用
- 「参考2. 地方公共団体等における官民データ活用と情報化推進の事例集」の活用

法令対応

- 「サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）」並びに関連条例対応
- 「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」並びに関連条例対応

現段階の参加団体

●北海道

北海道
札幌市
室蘭市
岩見沢市
森町

●岩手県

岩手県
奥州市

●宮城県

宮城県

●秋田県

秋田県
鹿角市

●山形県

山形県
山形市
鶴岡市
酒田市

●福島県

福島県
福島市
会津若松市
いわき市

●茨城県

茨城県
笠間市

●栃木県

栃木県

●群馬県

みどり市
みなかみ町

●埼玉県

埼玉県
狭山市
深谷市
戸田市
小鹿野町

●千葉県

千葉県
船橋市

●東京都

中央区
八王子市
町田市

●神奈川県

川崎市
横須賀市
藤沢市
茅ヶ崎市
厚木市
大和市

●新潟県

新潟県
新潟市
長岡市
三条市

見附市

上越市

●富山県

富山県

●石川県

石川県
金沢市
七尾市
珠洲市
野々市市

●福井県

福井県
敦賀市

●山梨県

山梨県

●長野県

長野県

●岐阜県

岐阜県
高山市

●静岡県

静岡県
沼津市
御殿場市
袋井市
御前崎市

●愛知県

豊橋市

豊田市
日進市

●三重県
三重県
名張市

●京都府
京都市

●大阪府
大阪府
豊中市
吹田市
高槻市
枚方市
茨木市

●兵庫県
兵庫県
姫路市
尼崎市
西宮市
伊丹市
高砂市
三田市

●奈良県
平群町

●和歌山県
和歌山県
和歌山市
田辺市
新宮市

●鳥取県
鳥取県
鳥取市

●島根県
島根県
安来市

●岡山県
岡山県
岡山市

●広島県
広島県
呉市
竹原市

●山口県
山口県
下関市
宇部市
山陽小野田市

●徳島県
徳島県
吉野川市
那賀町

●香川県
香川県
東かがわ市

●愛媛県
愛媛県

●高知県
高知県
南国市

●福岡県
福岡県
北九州市
福岡市
久留米市

●長崎県
長崎市
大村市

●熊本県
熊本市
上天草市

●大分県
大分市

●宮崎県
宮崎市
都城市

●鹿児島県
鹿児島県

●沖縄県
沖縄県

参加事業者他

ソフトバンク株式会社

Code for Japan

日本コンサルタントグループ

Gcom ホールディングス株式会社

日本マイクロソフト株式会社

株式会社両備システムズ

株式会社パスコ

株式会社情報通信総合研究所

株式会社BSNアイネット

新潟大学

宮内・水町 IT 法律事務所

NTTラーニングシステムズ株式会社

国際航業株式会社

パナソニックシステムソリューションズジ

ャパン株式会社

株式会社TKC

株式会社ジーシーシー

朝日航洋株式会社

北日本コンピューターサービス（株）

シスコシステムズ合同会社

株式会社シーイーシー

日本電気株式会社

東日本電信電話株式会社

ネットワンシステムズ株式会社

株式会社RKKコンピューターサービス

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

株式会社アイネス

ESRI ジャパン株式会社

株式会社日立製作所

西日本電信電話株式会社

HR ソリューションズ

株式会社SBS情報システム

株式会社NTTデータ

株式会社アイシーエス

株式会社日立システムズ

富士通株式会社